

株主の皆様へ

第49期中間事業報告書

平成15年1月1日→平成15年6月30日

ADK

株式会社アサツー ディ・ケイ



ごあいさつ | Message

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

当社第49期（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）中間期を終了いたしましたので、営業の概況についてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国の経済は、景気の先行き不透明感から低調なスタートを切り、SARSの蔓延や不安定な国際関係が企業業績の回復を鈍らせ、設備投資や個人消費は低迷を続けました。

広告業界におきましては、期初に僅かながら復調の兆しが見えたものの長引く景気の低迷により、中盤から各企業の経費を抑制する傾向に拍車がかかり、厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましてはブランディング技術の開発、内外のクリエイティブハウスとの提携による制作力の強化、コンテンツビジネスの強化等に加え、外資系や金融・食品・ゲームソフトなど大型広告予算をもつ広告主の開拓および維持に注力した結果、当社単体における売上高は1,773億7千9百万円（前年同期比5.0%増）となりました。利益面では原価削減などによる総利益率の改善および人件費等経費管理の推進を行なった結果、営業利益は25億3千8百万円（前年同期比26.3%増）、経常利益は32億9千4百万円（前年同期比28.7%増）となりました。さらに、特別利益2億9千万円、特別損失7億3千4百万円を計上いたしました結果、中間純利益は12億4千9百万円となりました。単体の部門別の売上高に関しましては、3ページから4ページの「部門別概況（単体）」をご参照ください。また、連結におきましては売上高1,959億6千2百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益29億6千4百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益40億5千3百万円（前年同期比16.2%増）となり、中間純利益は14億7千4百万円となりました。

なお、当期の中間配当金は、8月20日開催の取締役会におきまして、1株につき9円とし、9月29日を支払開始日とすることに決定させていただきました。

下半期の見通しにつきましては、米国経済は若干の回復が見込まれるものの、欧州景気の減速と国内デフレ基調の継続によって、厳しい経済環境が継続するものと思われます。

広告業界におきまして、世界的な広告費全体の減少による競争の激化にともない、国内においても有力広告会社の経営統合の動きがあらわれるなど、業界内のシェア争いはさらに厳しいものになることが予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループは「全員経営」という経営理念のもと、広告業界における挑戦者「ニュー・ウエイブ・エージェンシー」として競争優位性を確保していきます。それは組織規模にのみ頼るのではなく、世界のリソースを活用し、知恵と行動力によってクライアントニーズに応えていく、日本の広告業界で最もイノベティブかつユニークなエージェンシーとなることを意味します。そして経営の効率化を進めながら収益を向上させ、株主価値の増進を図ってまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年9月



取締役会長

穂垣正夫

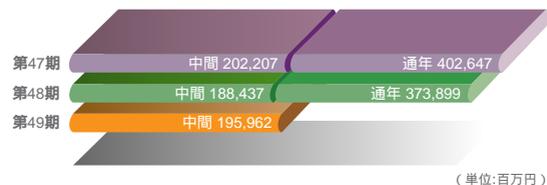


取締役社長

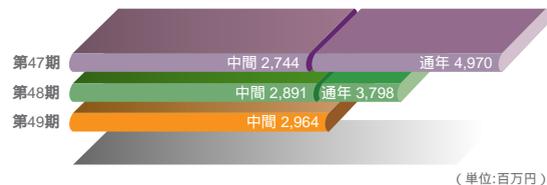
長沼 恭一郎

連結財務ハイライト

売上高



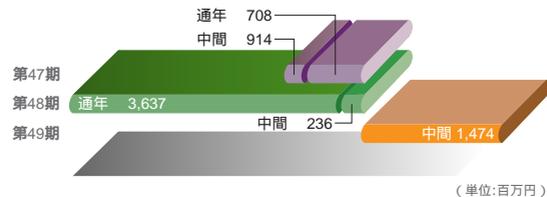
営業利益



経常利益



中間(当期)純利益



部門別概況(単体)

雑誌部門

「化粧品・トイレットリー」関係の広告主の出稿が大幅に増加し、新規広告主の獲得や出版社との共同立案による編集タイアップ企画が成果をあげた結果、売上高は102億8千2百万円（前年同期比6.3%増）となりました。



新聞部門

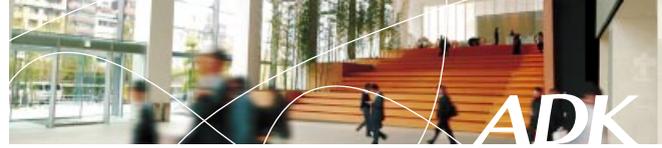
「金融・保険」の業種からの出稿が好調でしたが、その他の業種が総体的に不振だったために、売上高は168億6千8百万円（前年同期比7.5%減）となりました。



テレビ部門

広告主の積極的なキャンペーン展開によりスポット広告で好調を維持し、売上の増加に寄りました。また、「ドラえもん」「クレヨンしんちゃん」などのアニメ買切番組の販売と「遊戯王」などの著作権収入などにより好調な実績を残しました。これらの結果、売上高は900億4千5百万円（前年同期比11.7%増）となりました。





デジタルメディア部門

今後の主流となる動画広告への積極的な取り組みにより、「情報・通信」などの業種で大型案件の受注を増やした結果、売上高は19億2千1百万円（前年同期比4.1%増）となりました。



制作部門

競合プレゼンテーションでの案件獲得が堅調だったほか、北米の広告企画制作会社6社との業務提携を行ない、国内の広告主向けの受注を本格的に開始しましたが、売上高は若干減少し、196億4千4百万円（前年同期比1.4%減）となりました。



ラジオ部門

広告主のニーズの掘り起こしに尽力した結果、「自動車・関連品」の業種からの受注を伸ばしましたが、プロ野球ナイターセールスが低調だったため、売上高は20億1千3百万円（前年同期比8.5%減）となりました。



マーケティング部門

引き続き得意先の課題解決のためのソリューション提案やブランド戦略の立案を担当するとともに、新規得意先の開拓などが業績に貢献し、売上高は24億3千4百万円（前年同期比68.4%増）となり、大幅に増加しました。



セールスプロモーション部門

アニメコンテンツの活用による独自のキャンペーンの実施などが目立ちましたが、屋外広告に対する規制の強化による落ち込みをカバーするには至らず、売上高は295億6千8百万円（前年同期比7.4%減）となりました。



その他部門

「自動車・関連品」の業種で大幅な伸びをみせ、売上高は45億9千9百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

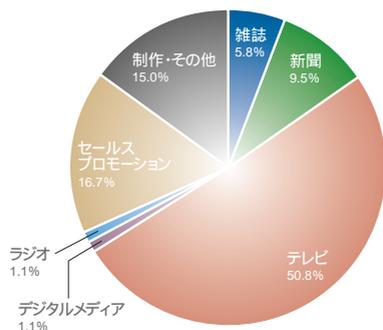
当期において、売上区分の内容の見直しと改訂を行ないました。
前中間期・前期の部門別売上高につきましては、改訂後の区分に合わせて再集計しております。

会社の概況

(平成15年6月30日現在)

商号 英文表記	株式会社アサツー ディ・ケイ ASATSU-DK INC.
略称	ADK
本店所在地	〒104-8172 東京都中央区築地一丁目13番1号 03-3547-2111 (代表案内)
設立	昭和31年3月19日
資本金	375億8,136万円
従業員	1,898名
当社ホームページ	http://www.adk.jp

部門別売上高構成比



取締役および監査役

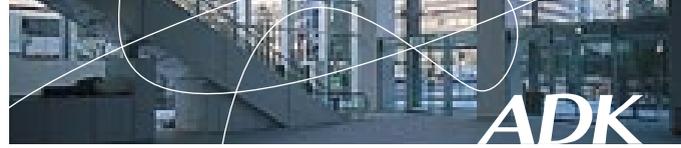
代表取締役会長	稲垣正夫
代表取締役社長	長沼孝一郎
取締役副社長	佐野吉秀
取締役副社長	橋本暁治
取締役副社長	大野善彦
取締役副社長	大木英三
取締役	中嶋健二
取締役	広瀬英昭
取締役	菱山武雄
取締役	森賢二
取締役	サー・マーチン・ソレル
監査役(常勤)	境芳郎
監査役(常勤)	本多昭次
監査役(常勤)	渋谷久
監査役	春木英成

(注) 監査役 本多昭次、監査役 渋谷久および監査役 春木英成は「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

営業所の状況(本社、支社および事務所)

営業所名	所在地	営業所名	所在地
本社	東京都中央区	岡山支社	岡山市
関西支社	大阪市北区	中国支社	広島市中区
中部支社	名古屋市中区	四国支社	高松市
九州支社	福岡市中央区	(四国支社)愛媛支局	松山市
北海道支社	札幌市中央区	ホーチミン事務所	ホーチミン市
東北支社	仙台市青葉区	フィリピン事務所	マニラ市
(東北支社)北東北支局	盛岡市	ニューデリー事務所	ニューデリー市
新潟支社	新潟市		

(注) 平成15年1月1日付をもって、四国支社管下の「愛媛支局」を松山市に設置いたしました。



株式の概況

(平成15年6月30日現在)

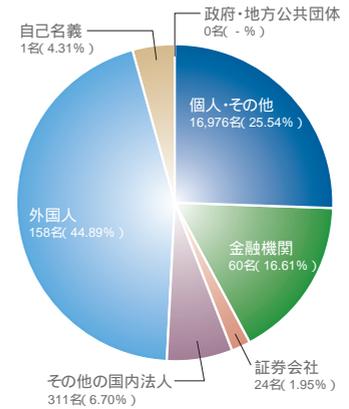
会社が発行する株式の総数	206,000,000株
発行済株式の総数	51,655,400株
株主総数	17,530名

大株主の状況

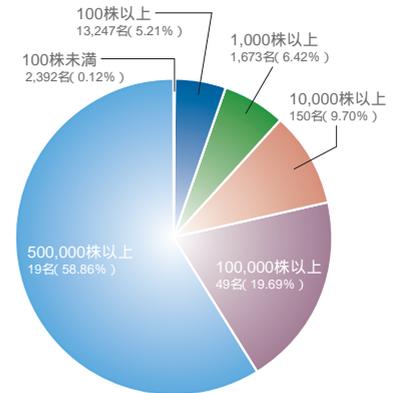
株主名	持株数	議決権比率
ダブリューピーピー・インターナショナル・ホールディング・ピーヴィ	10,331千株	20.97%
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント	2,774	5.63
ポストン セーフ デポジット ピーエスディーティー トリーティー クライアント オムニバ	2,197	4.46
稲垣 正夫	1,637	3.32
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,220	2.48
インベスターズ バンク	1,150	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	936	1.90
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー	893	1.81
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	885	1.80
野村證券株式会社	838	1.70

(注) 1. 当社は、自己株式を2,227,901株(4.31%)保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。
2. 記載株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

保有者別分布(株式数比率)



保有株式数別分布(株式数比率)



トピックス

コンテンツビジネスのさらなる強化

アニメコンテンツにおいては、北米でも好調な「遊戯王デュエルモンスターズ」の販売を欧州・アジアへと広げ、ヒットアニメ番組「テニスの王子様」のミュージカル化も好評を博するなど成功を収めました。また「第2回東京国際アニメフェア」にはADKとグループ内のアニメ関連会社NAS、エイケンが共同で出展することにより、「ドラえもん」「クレヨンしんちゃん」「エイトマン」などを一つのブースに集結させ、ADKグループならではの夢のコラボレーションの実現によりアニメのADKを内外に印象づけました。

文化スポーツコンテンツにおいても「オリンピックデーラン」の企画運営、オランダサッカーリーグの放送コーディネート、「ロン＝ティボー」ガラ・コンサートの企画協力など多方面で実績を残しました。



「テニスの王子様」

©許斐 剛 TK WORKS / 集英社・テレビ東京・NAS

世界的広告賞「IBA」の部門賞3部門を受賞

IBA（正式名称International Broadcasting Awards）は米国カリフォルニア州の放送・広告関係団体が主催するテレビCMとラジオCMを対象とする広告賞で、カンヌ、クリオなどと並び世界的なステータスを持つ賞とされています。

今回は第43回を迎え、世界中から応募された1200本を超える参加作品の中よりテレビCM対象の17カテゴリーのうち3カテゴリーにおいて当社が部門賞を獲得しました。部門賞の獲得は日本全体でも7本であり、そのうちの3本を当社が受賞したことは、ADKのクリエイティブ・パワーが日本を代表するものであり、世界レベルであることを証明しました。

ブランド構築の新たなメソッド「EX-Branding®」

広告主の「ブランドの構築と育成」に対する関心が高まるなか、当社はブランドエージェンシーとしてブランド価値の創出サービスをクライアントに提供するために、独自のブランディング手法である「EX-Branding®」を推進しております。その一環として、クライアントをお招きしてコロンビア大学パーンド・シュミット教授の講演会を実施し、事例紹介等を行なって好評を博しました。こうした活動のほか、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）領域に「EX-Branding®」を活用するなど効果的な施策を展開し、クライアントのブランドの構築・育成を一層強力にサポートしております。

連結決算対象会社の概況

(平成15年6月30日現在)

当グループの事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

広告業	当社のほか、子会社48社、関連会社24社およびその他の関係会社1社（その子会社を含む）が行なっております。
その他の事業	子会社5社および関連会社1社が行なっております。

そのうち連結対象会社は次に示したとおりです。その内訳は連結子会社が20社（無印）であり、持分法適用会社は、非連結子会社2社（印）および関連会社4社（*印）です。

広告業	主な事業内容	会社名	
国内	広告代理および広告制作	株式会社協和企画 株式会社ADKインターナショナル 株式会社ADKアーツ 株式会社三友エージェンシー 株式会社第一企画コミュニケーションズ 第一企画リレーションシップマーケティング株式会社 * デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	
	広告代理（特にインターネット広告媒体）	株式会社トウキョウ・アド・パーティ	
	広告制作	株式会社エイクン	
	アニメ制作	株式会社エイクン	
	地域	会社名	
海外	米国	ロサンゼルス エイディケイアメリカ(ADK AMERICA INC.)	
	ヨーロッパ	オランダ	アムステルダム アサツヨーロッパホールディング(ASATSU EUROPE HOLDING B.V.) アサツヨーロッパ(ASATSU EUROPE B.V.)
		ドイツ	フランクフルト アサツドイツ(ASATSU DEUTSCHLAND GmbH)
	アジア	中国	広州 * 広東広旭广告有限公司 香港 アサツ ディ・ケイホンコン(ASATSU-DK HONG KONG LTD.) ディケイアドバタイジング(DK ADVERTISING(HK)LTD.)
			上海 * 上海旭通广告有限公司
		台湾	台北 聯旭国際股份有限公司 太一廣告股份有限公司 メディア・プラス・コミュニケーションズ(Media Plus Communications Ltd.)
			シンガポール
	その他の事業	主な事業内容	雑誌・図書の出版販売 株式会社日本文芸社 株式会社ネオ書房
			情報処理サービス

(注) 1. 株ADKインターナショナルは、(株)アサツインターナショナルより商号変更したものであります。

2. 株ADKアーツは、連結子会社であった(株)プライムビクチャーズが、同じく連結子会社であった(株)サン・アーティスト・スタジオおよび(株)メイクス、非連結子会社であった(株)ジェイ・ディ・ビーおよび(株)エーディケイ・パドの4社を吸収合併し、商号変更したものであります。

3. アサツ ディ・ケイホンコン(ASATSU-DK HONG KONG LTD.)は、アサツホンコン(ASATSU HONG KONG LTD.)より商号変更したものであります。

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)
資産の部				
流動資産		135,562	140,017	131,926
現金及び預金		19,379	19,533	19,249
受取手形及び売掛金		95,559	102,739	97,490
有価証券		8,955	6,893	1,534
たな卸資産		8,060	7,784	7,466
その他		4,300	3,516	6,599
貸倒引当金		693	449	413
固定資産		75,796	81,961	77,301
有形固定資産		5,956	5,170	6,014
無形固定資産		3,108	2,874	3,096
投資その他の資産		66,731	73,916	68,189
投資有価証券		57,638	62,110	56,572
その他		11,168	13,615	13,606
貸倒引当金		2,075	1,809	1,989
資産合計		211,358	221,978	209,227

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



当中間期においては、大規模な投資は行なわず、受取手形および売掛金の圧縮や投資有価証券の処分を進める一方、当中間期収益や資産圧縮で得たキャッシュによる有価証券（主に現金同等物に分類される流動性ファンドや金融債）の取得、時価上昇による投資有価証券の増加および連結子会社と非連結子会社の合併による資産の増加などにより、総資産は前期末より21億3千1百万円増加いたしました。



受取手形および売掛金の圧縮により、同勘定の売上に対する回転期間は、前中間期末3.27か月、前期末3.12か月、当中間期末2.92か月と漸次改善しております。同勘定の資産合計に対する割合は当中間期末でも45.2%と大きいことから、運転資本の圧縮には一層注力してまいります。投資有価証券のうち、資本業務提携先のWPP Group plc.株式計上額は294億4千9百万円であります。



当中間期では株主への利益還元のため、自社株取得を4億4千9百万円、配当金の支払いを4億4千6百万円行ないましたが、自己資本は中間純利益やその他有価証券評価差額金の増加により前期末より25億7千4百万円多い1,140億9千5百万円となり、自己資本比率は54.0%と前期末比0.8%増加し、高い財務安定性を維持しました。

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
		(平成15年6月30日現在)	(平成14年6月30日現在)	(平成14年12月31日現在)
負債の部				
流動負債		89,330	96,115	90,394
支払手形及び買掛金		81,905	88,511	83,337
短期借入金		696	602	896
賞与引当金		561	497	154
返品調整引当金		687	952	821
本社移転損失引当金			702	
その他		5,479	4,849	5,184
固定負債		6,695	6,558	6,157
社債		1,000	500	1,000
長期借入金		301	223	371
退職給付引当金		3,705	3,265	3,541
役員退職慰労引当金		710	698	768
その他		978	1,871	476
負債合計		96,026	102,673	96,552
少数株主持分		1,236	1,184	1,153
資本の部				
資本金			37,581	37,581
資本準備金			40,607	40,607
連結剰余金			36,369	32,512
その他有価証券評価差額金			6,059	5,367
為替換算調整勘定			196	82
自己株式			2,300	4,465
資本金	37,581			
資本剰余金	40,607			
利益剰余金	33,465			
その他有価証券評価差額金	7,110			
為替換算調整勘定	246			
自己株式	4,914			
資本合計		114,095	118,120	111,521
負債、少数株主持分及び資本合計		211,358	221,978	209,227

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書の要旨



売上高の伸び（前年同期比4.0%増加）と売上総利益率の向上（11.8%と前年同期比0.4%向上）により、売上総利益は230億9千8百万円と前年同期比7.1%増加し、営業利益は期初見込みを34.8%上回る29億6千4百万円となりました。経営指標としている営業利益と人件費が売上総利益に占める割合は、それぞれ12.8%（前期比3.7%増）、57.2%（前期比1.9%減）と向上しました。

当社グループの主な経営指標（連結ベース）

	当中間期	前中間期	前期	中期 経営目標
売上総利益に占める 営業利益の割合	12.8%	13.4%	9.1%	15.0%
売上総利益に占める 人件費の割合	57.2%	57.2%	59.1%	55.0%
前年同期比営業利益 増加率	2.5%	5.4%	23.6%	5.0%



投資有価証券の売却などにより2億9千万円の特別利益を計上しました。当社単体における非上場投資有価証券の減損などにより、投資有価証券評価損を3億6千4百万円計上しましたが、前期のような多額の特別退職金と上場投資有価証券の減損はなく、特別損失は10億1千万円となり、中間純利益14億7千4百万円を計上しました。

（単位：百万円）

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		（自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日）	（自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日）	（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）
経常損益の部				
営業損益の部				
売上高		195,962	188,437	373,899
売上原価		172,864	166,876	332,369
売上総利益		23,098	21,560	41,529
販売費及び一般管理費		20,133	18,668	37,731
営業利益		2,964	2,891	3,798
営業外損益の部				
営業外収益		1,249	863	1,625
受取利息		132	109	232
受取配当金		348	355	653
その他		768	398	740
営業外費用		160	266	233
為替差損			140	
その他		160	126	233
経常利益		4,053	3,488	5,190
特別損益の部				
特別利益		290	69	70
投資有価証券売却益		287	53	52
その他		3	15	18
特別損失		1,010	3,305	10,037
投資有価証券評価損		364	28	4,845
特別退職金		59	2,671	2,709
その他		586	604	2,482
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		3,334	252	4,776
法人税、住民税及び事業税		363	377	743
法人税等調整額		1,439	38	1,960
少数株主利益		56	72	78
中間(当期)純利益(純損失)		1,474	236	3,637

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



中間連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の
		(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	連結剰余金計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
連結剰余金期首残高		-	37,138	37,138
連結剰余金増加高		-	-	-
連結剰余金減少高		-	532	988
配当金		-	455	911
役員賞与		-	77	77
中間(当期)純利益(純損失)		-	236	3,637
連結剰余金中間期末(期末)残高		-	36,369	32,512
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		40,607	-	-
資本剰余金増加高		-	-	-
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金中間期末残高		40,607	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		32,512	-	-
利益剰余金増加高		1,476	-	-
中間純利益		1,474	-	-
連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高		1	-	-
利益剰余金減少高		523	-	-
配当金		446	-	-
役員賞与		76	-	-
利益剰余金中間期末残高		33,465	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の
		(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,925	4,384	4,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,237	1,208	4,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,181	756	2,827
現金及び現金同等物に係る換算差額		258	239	286
現金及び現金同等物の増加額(減少)		9,240	2,180	2,951
現金及び現金同等物の期首残高		16,635	19,587	19,587
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		101	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		25,977	21,767	16,635

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表(単体)の要旨

(単位：百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)
資産の部				
流動資産		113,165	118,573	109,556
固定資産		72,797	79,809	74,787
有形固定資産		3,482	3,082	3,627
無形固定資産		2,760	2,680	2,682
投資その他の資産		66,554	74,047	68,477
資産合計		185,962	198,382	184,343
負債の部				
流動負債		79,816	86,814	80,798
固定負債		4,487	4,930	3,799
負債合計		84,304	91,744	84,597
資本の部				
資本金			37,581	37,581
資本準備金			40,607	40,607
利益準備金			1,555	1,555
剰余金			23,338	19,339
評価差額金			5,855	5,127
自己株式			2,300	4,465
資本金	37,581			
資本剰余金	40,607			
利益剰余金	21,698			
株式等評価差額金	6,686			
自己株式	4,914			
資本合計		101,658	106,638	99,746
負債及び資本合計		185,962	198,382	184,343

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



中間損益計算書(単体)の要旨

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
		(自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
経常損益の部				
営業損益の部				
売上高		177,379	168,959	334,915
売上原価		158,789	152,285	302,910
売上総利益		18,589	16,674	32,005
販売費及び一般管理費		16,050	14,663	29,586
営業利益		2,538	2,010	2,419
営業外損益の部				
営業外収益		811	693	1,230
営業外費用		55	144	119
経常利益		3,294	2,559	3,530
特別損益の部				
特別利益		290	54	51
特別損失		734	3,090	9,587
税引前中間純利益又は税引前中間 当期 純損失 ()		2,850	476	6,005
法人税、住民税及び事業税		11	12	25
法人税等調整額		1,589	16	1,982
中間純利益又は中間 当期 純損失 ()		1,249	506	4,049
前期繰越利益		1,573	1,025	1,025
中間配当額				455
中間未処分利益又は当期末処理損失 ()		2,822	519	3,479

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月中
1単元の株式数	100株
配当金受領株主確定日	12月31日 中間配当金の支払を行なうときは6月30日
基準日	定時株主総会については12月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号（新丸ビル）〒100-0005 東京証券代行株式会社 電話 03-3212-4611（代表） インターネット・ホームページ http://www.tosyodai.co.jp 電話を利用した「自動音声応答による諸届出用紙のご請求」は次の電話番号までお願いいたします。 03-3212-5805 または 06-6231-9090
同取次所	東京証券代行株式会社営業所および各取次所 この他、みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店においても取次を行なっております。 （同社のインターネット・ホームページ http://www.mizuho-isec.co.jp ）
公告掲載新聞	日本経済新聞
お願い	当社では、株主名簿作成・更新事務の一切を上記名義書換代理人に委託しております。 お手数でも住所変更等の際は、名義書換代理人までご通知くださいますようご案内申し上げます。なお、株式会社証券保管振替機構をご利用の場合は、お取引の証券会社までお問合せください。
配当金等の受取り方法について	配当金等の受取り方法は①銀行預金口座振込み②郵便貯金口座振込み③郵便振替支払通知書の行使の中からご選択いただけます。③は郵便振替支払通知書に届出印を捺印の上、郵便局窓口にて現金をお受取りいただく方式です。受取り方法の変更をご希望の場合は名義書換代理人までご連絡ください。

- ご案内 単元未満株式の買増しのご請求について -

本年3月開催の第48回定時株主総会においてご承認いただきました定款の変更により、100株未満の株式を自己名義で保有されている株主様は、当社が保有する自己株式から1単元（100株）に不足する数の株式を買増すことができるようになりました。

お手続きの詳細は、東京証券代行株式会社（上記「株主メモ」欄をご参照ください）にてご案内いたしますので、ご希望の株主様はお申し出ください。なお、株式会社証券保管振替機構をご利用の場合は、お取引の証券会社までお問合せください。

株式会社アサツー ディ・ケイ